

# 平成 2 4 年度決算に基づく財務諸表

## はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成 1 2 年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成 2 0 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務 4 表】という。））を公表しました。

引き続き、平成 2 4 年度決算においても、同方式により財務 4 表を作成し公表いたします。

財務 4 表の作成により、これまで単年度の決算収支では把握できなかった資産の減価償却費等のコストや、固定資産の情報を企業会計的な視点で把握することができます。また、関係団体等との決算の連結により品川区の財政状況全体をより正確に把握することもできます。

今後の取組みとして、資産台帳の段階的整備を進めるとともに、財務 4 表を詳細に分析し、現在の世代と将来の世代との受益と負担のあり方などを検討することで、より長期的な視点に立った財政運営を行ってまいります。

また、記載内容につきましては、区民の皆様にご理解を深めていただくよう更なる工夫・改善を行い、出来るだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

## 作成基準

### 1 普通会計財務 4 表

#### (1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

#### (2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (3) 基礎データ

原則として、昭和 4 4 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日(4月1日)から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成24年度までの決算統計における普通建設事業費の累計額(昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます)を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

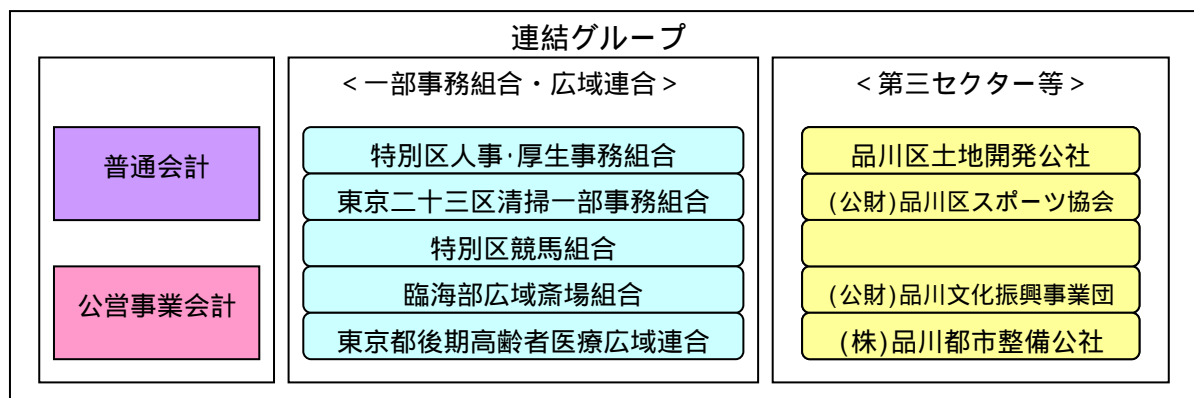
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

## 2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。(以下「連結グループ」という。)



平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

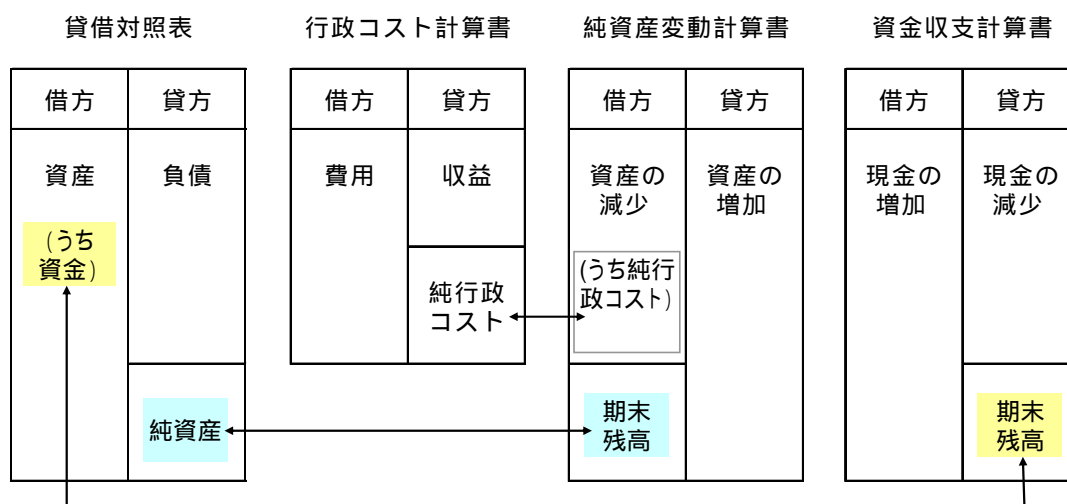
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

## 財務 4 表の相互関係

財務 4 表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表：財務 4 表の相互関係



次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

## 普通会計財務4表

### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産 = 負債 + 純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

#### 比較貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成23年度	平成24年度	増減	[負債の部]	平成23年度	平成24年度	増減
1 公共資産	844,118	853,764	9,646	1 固定負債	40,595	36,939	3,656
(1) 有形固定資産	807,842	817,407	9,565	(1) 地方債	23,306	20,727	2,579
(2) 売却可能資産	36,276	36,357	81	(2) 長期未払金	144	0	144
2 投資等	60,319	59,207	1,112	(3) 退職手当引当金	17,145	16,212	933
(1) 投資及び出資金	4,747	4,743	4	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	5,604	5,141	463	2 流動負債	5,718	10,259	4,541
(3) 基金等	49,260	48,779	481	(1) 翌年度償還予定地方債	2,856	2,576	280
(4) 長期延滞債権	861	648	213	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	153	104	49	(3) 未払金	0	5,142	5,142
3 流動資産	25,379	26,317	938	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,862	2,541	321
(1) 現金預金	24,280	25,121	841	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,099	1,196	97	負債合計	46,313	47,198	885
				[純資産の部]	平成23年度	平成24年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	64,854	66,205	1,351
				2 公共資産等整備一般財源等	459,985	468,341	8,356
				3 その他一般財源等	4,906	6,073	1,167
				4 資産評価差額	363,570	363,617	47
				純資産合計	883,503	892,090	8,587
<b>資産合計</b>	<b>929,816</b>	<b>939,288</b>	<b>9,472</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>929,816</b>	<b>939,288</b>	<b>9,472</b>

用語説明	用語説明
公共資産	固定負債
有形固定資産	地方債
区民サービス提供のための土地や建物等	地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの
売却可能資産	長期未払金
区が所有する普通財産等	債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの
投資等	退職手当引当金
投資および出資金	全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの
第三セクター等への出資額等	流動負債
貸付金	翌年度償還予定地方債
区の関係団体への貸付金	地方債のうち、翌年度に償還予定のもの
基金等	未払金
特定の目的のため積立している額	債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの
長期延滞債権	翌年度退職手当引当金
前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等	翌年度に支給予定の退職金
回収不能見込額	純資産
長期延滞債権のうち将来回収できない見込額	公共資産等整備国都補助金等
流動資産	公共資産取得のための国や都の交付金等
未収金	公共資産等整備一般財源等
今年度の収入未済額	公共資産取得のための区の一般財源等
	その他一般財源等
	上記以外のための区の一般財源等
	資産評価差額
	取得時点の価額と現時点での評価額の差額

## 普通会計貸借対照表の対前年度増減等

資産の総額は9,392億9千万円で、前年度より94億7千万円増加しています。

公共資産は、主にスクエア荏原整備、小中一貫校建設、および高齢者住宅整備等により、96億5千万円増加しています。

投資等は、公共施設整備基金の10億円増、義務教育施設整備基金の15億円の減等により、基金等が4億8千万円減少しています。

流動資産は263億2千万円で、前年度より9億4千万円増加しています。

負債の総額は472億円で、前年度より8億9千万円増加しています。

固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が9億3千万円減少しています。また、24年度の地方債は発行せず償還のみとなったため、25億8千万円減少しています。

流動負債では、土地開発公社のしながわ中央公園用地の先行取得により51億4千万円増加しています。

純資産の総額は8,920億9千万円で、前年度に対して85億9千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

### 比較行政コスト計算書

(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額			(構成比率)			生活いっ万・国土保全			教 育			福 祉		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1 人にかかるコスト	25,205	24,309	896	22.6%	21.4%	1.2%	1,555	1,529	26	3,664	3,425	239	10,209	9,920	289
2 物にかかるコスト	31,835	31,650	185	28.5%	27.7%	0.8%	5,915	5,953	38	9,707	9,752	45	5,816	6,042	226
3 移転支出的なコスト	53,835	52,518	1,317	48.2%	46.0%	2.2%	6,424	3,440	2,984	1,444	1,499	55	40,554	41,798	1,244
4 その他のコスト	780	5,604	4,824	0.7%	5.0%	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>111,655</b>	<b>114,081</b>	<b>2,426</b>				<b>13,894</b>	<b>10,922</b>	<b>2,972</b>	<b>14,815</b>	<b>14,676</b>	<b>139</b>	<b>56,579</b>	<b>57,760</b>	<b>1,181</b>
(構成比率)							12.4%	9.6%	2.9%	13.3%	12.9%	0.4%	50.7%	50.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,556	5,472	84				823	813	10	298	313	15	1,395	1,403	8
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,294	1,778	484				22	303	281	24	21	3	339	446	107
<b>経常収益合計 (b+c) d</b>	<b>6,850</b>	<b>7,250</b>	<b>400</b>				<b>845</b>	<b>1,116</b>	<b>271</b>	<b>322</b>	<b>334</b>	<b>12</b>	<b>1,734</b>	<b>1,849</b>	<b>115</b>
d / a	6.1%	6.4%	0.2%				6.1%	10.2%	4.1%	2.2%	2.3%	0.1%	3.1%	3.2%	0.1%
<b>(差引)純経常行政コスト a - d</b>	<b>104,805</b>	<b>106,831</b>	<b>2,026</b>				<b>13,049</b>	<b>9,806</b>	<b>3,243</b>	<b>14,493</b>	<b>14,342</b>	<b>151</b>	<b>54,845</b>	<b>55,911</b>	<b>1,066</b>

【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消 防			総 務			議 会		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1 人にかかるコスト	3,923	3,704	219	301	295	6	199	212	13	4,547	4,508	39	807	716	91
2 物にかかるコスト	4,659	4,803	144	769	571	198	483	608	125	4,428	3,862	566	58	59	1
3 移転支出的なコスト	2,713	2,749	36	1,313	1,298	15	178	685	507	1,129	975	154	80	74	6
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>11,295</b>	<b>11,256</b>	<b>39</b>	<b>2,383</b>	<b>2,164</b>	<b>219</b>	<b>860</b>	<b>1,505</b>	<b>645</b>	<b>10,104</b>	<b>9,345</b>	<b>759</b>	<b>945</b>	<b>849</b>	<b>96</b>
(構成比率)	10.1%	9.9%	0.2%	2.1%	1.9%	0.2%	0.8%	1.3%	0.5%	9.0%	8.2%	0.9%	0.8%	0.7%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	376	369	7	84	81	3	0	0	0	192	146	46	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	693	701	8	31	22	9	0	0	0	167	160	7	0	0	0
<b>経常収益合計 (b+c) d</b>	<b>1,069</b>	<b>1,070</b>	<b>1</b>	<b>115</b>	<b>103</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>359</b>	<b>306</b>	<b>53</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
d / a	9.5%	9.5%	0.0%	4.8%	4.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	3.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(差引)純経常行政コスト a - d</b>	<b>10,226</b>	<b>10,186</b>	<b>40</b>	<b>2,268</b>	<b>2,061</b>	<b>207</b>	<b>860</b>	<b>1,505</b>	<b>645</b>	<b>9,745</b>	<b>9,039</b>	<b>706</b>	<b>945</b>	<b>849</b>	<b>96</b>

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0	0	0	0						
3 移転支出的なコスト	0	0	0									
4 その他のコスト	0	4,997	4,997	446	434	12	334	173	161			
<b>経常行政コスト a</b>	<b>0</b>	<b>4,997</b>	<b>4,997</b>	<b>446</b>	<b>434</b>	<b>12</b>	<b>334</b>	<b>173</b>	<b>161</b>			
(構成比率)	0.0%	4.4%	4.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%			
<b>【経常収益】</b>										23年度	24年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,388	2,347	41
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				18	125	107
<b>経常収益合計 (b+c) d</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				<b>2,406</b>	<b>2,472</b>	<b>66</b>
d / a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
<b>(差引)純経常行政コスト a - d</b>	<b>0</b>	<b>4,997</b>	<b>4,997</b>	<b>446</b>	<b>434</b>	<b>12</b>	<b>334</b>	<b>173</b>	<b>161</b>	<b>2,406</b>	<b>2,472</b>	<b>66</b>

### 用語説明

#### 人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

#### 物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

#### 移転支出的なコスト

生活保護や子どものための手当の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

## 行政コスト計算書の対前年度増減等

平成24年度末の経常行政コスト総額は1,140億8千万円で、前年度に比べて24億3千万円増加しています。

人にかかるコストは243億1千万円で9億円減少しています。これは、人件費が8億6千万円、および退職手当引当金繰入額が3千万円減少したためです。

物にかかるコストは316億5千万円で1億9千万円減少しています。これは、減価償却費が2億7千万円増加した一方、住民情報システム運営費などの物件費が3億円、庁舎等維持管理費などの維持補修費が1億5千万円の減少したためです。

移転支出的なコストは525億2千万円で13億2千万円減少しています。これは、生活保護費などの社会保障給付が7億円、補助金等では主に国庫支出金の精算等により14億9千万円の増加した一方、国民健康保険事業会計等への繰出金が1億5千万円、再開発組合等への公共資産整備補助金が33億5千万円減少したためです。

その他のコストは56億円で48億2千万円増加しています。これは、公債利子が1千万円、回収不能見込計上額が1億6千万円減少した一方、土地開発公社のしながわ中央公園用地の先行取得により50億円増加したためです。

## 行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が50.6%と最も高くなっています。

物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。

「生活インフラ・国土保全」の移転支出的なコスト29億8千万円の減少は、主に大崎駅周辺地区再開発事業補助金等の減少により、他団体への公共資産整備補助金等が減少したためです。

「教育」の物にかかるコスト5千万円の増加は、減価償却費が1億円の増加、維持補修費が5千万円減少したためです。

「福祉」の移転支出的なコスト12億4千万円の増加は、主に生活保護費などの社会保障給付が6億9千万円増加したためです。

「環境衛生」の物にかかるコスト1億4千万円の増加は、主に定期予防接種などの物件費が1億7千万円増加したためです。

「産業振興」の物にかかるコスト2億円の減少は、主に福祉人材確保定着事業（緊急雇用対策）などの物件費が減少したためです。

「消防」の移転支出的なコスト5億円の増加は、主に住宅・建築物耐震化支援事業などの補助金等が増加したためです。

「総務」の物にかかるコスト5億円の減少は、主に住民情報システム運営費などの物件費が減少したためです。

### 3 資金収支計算書

**資金収支計算書**とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額 + 財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

### 比較資金収支計算書

（自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	増減
1 経常的収支額	19,162	20,565	1,403
2 公共資産整備収支額	12,767	12,159	608
3 投資・財務的収支額	6,624	8,604	1,980
当年度歳計現金増減額	229	198	31
期首歳計現金残高	4,074	3,845	229
期末歳計現金残高	3,845	3,647	198
（基礎的財政収支）	1,233	4,133	5,366
収入総額	129,186	128,683	503
地方債発行額	4,726	0	4,726
財政調整基金等取崩額	1,354	771	583
支出総額	129,416	128,881	535
地方債償還額	3,837	3,293	544
財政調整基金等積立額	1,240	1,809	569

#### 資金収支計算書の対前年度増減等

経常的収支は205億6千万円のプラスで、対前年度比で14億円の増加となっています。これは、特別区税などの増により、収入が18億8千万円増加し、社会保障給付の増などで支出が4億8千万円増加したためです。

公共資産整備収支額は121億6千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。

投資・財務的収支額は86億円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。

平成24年度の歳計現金は3千万円の増となりました。

平成24年度末の基礎的財政収支は41億3千万円プラスとなっています。



#### 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

### 純資産変動計算書

（自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	883,503
純経常行政コスト	106,831
財源調達	115,610
地方税	40,927
地方交付税	0
経常補助金	23,232
建設補助金	2,557
その他	48,894
臨時損益	6
資産評価替えによる変動額	47
その他	233
期末純資産残高	892,090



平成24年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は8,920億9千万円となり、前年度より85億9千万円の増加となりました。

財源調達のうち、その他488億9千万円には、特別区財政調整交付金378億3千万円を含んでいます。

行政サービスに提供した純経常行政コスト1,068億3千万円を補う財源は、財源調達の総額1,156億1千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金25億6千万円を除いた1,130億5千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

## 5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

### (1) 歳入総額：1,325億3千万円あたりの貸借対照表

歳入総額対資産比率(資産合計/歳入総額) = 7.1

資産合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の7.1年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。

歳入総額対負債比率(負債合計/歳入総額) = 0.4

負債合計を区の歳入総額で除してみると、歳入の0.4年分に相当します。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の現世代負担比率(純資産/公共資産)(%) = 104.5%

区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。

社会資本形成の将来世代負担比率(地方債残高/公共資産)(%) = 2.7%

将来世代の負担は昨年度よりも0.4%低くなっています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全(道路、街路、公園など)と教育(小学校、中学校、社会教育施設など)で全体の85%を超える構成となっています。24年度は小中一貫校建設費やスクエア荏原の整備費等により、教育の割合が伸びています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,717億2千万円	45.47%
教育	3,234億7千万円	39.57%
福祉	512億5千万円	6.27%
環境衛生	105億9千万円	1.30%
産業振興	66億7千万円	0.82%
消防	189億4千万円	2.32%
総務	347億7千万円	4.25%
合計	8,174億1千万円	100.00%

### (4) 受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)(%) = 6.4%

区の経常的な行政活動は、6.4%がその対価でカバーされています。行政目的別みると、生活インフラ・国土保全と環境衛生の受益者負担率が、他より高いことがわかります。

### (5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト/(一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等)(%) = 94.5%

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100%を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることとなります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数(地方債残高/経常的収支額) = 1.1年

区は経常的に確保できる資金の1.1年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成25年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は256万円で前年度より6万3千円の減少、区民1人あたりの負債は12万8千円で前年度より3千円減少したことがわかります。

【区民一人あたり普通会計貸借対照表】 (単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	23年度	24年度	増減	[負債の部]	23年度	24年度	増減
1 公共資産	2,381	2,327	54	1 固定負債	115	100	15
2 投資等	170	161	9	2 流動負債	16	28	12
3 流動資産	72	72	0	負債合計	131	128	3
				[純資産の部]	23年度	24年度	増減
				純資産合計	2,492	2,432	60
資産合計	2,623	2,560	63	負債・純資産合計	2,623	2,560	63

平成24年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 354,574人

平成25年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 366,852人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費(純経常行政コスト)は、29万円で、前年度より5千円減少していることがわかります。

【区民一人あたり普通会計行政コスト計算書】 (単位:千円)

項 目	23年度	24年度	増減
1 人にかかるコスト	71	66	5
2 物にかかるコスト	90	86	4
3 移転支出的なコスト	152	143	9
4 その他のコスト	2	15	13
経常行政コスト a	315	310	5
経常収益 b	20	20	0
純経常行政コスト a - b	295	290	5

## 連結財務 4 表

### 1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

### 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産	898,075	1 固定負債	40,555
(1) 有形固定資産	861,704	(1) 地方公共団体	21,489
(2) 無形固定資産	13	(2) 関係団体	1,717
(3) 売却可能資産	36,358	(3) 長期未払金	7
2 投資等	62,480	(4) 引当金	17,326
(1) 投資及び出資金	3,068	(5) その他	16
(2) 貸付金	5,146	2 流動負債	16,539
(3) 基金等	52,610	(1) 翌年度償還予定額	3,362
(4) 長期延滞債権	1,996	(2) 短期借入金	1
(5) その他	31	(3) 未払金	10,354
(6) 回収不能見込額	371	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,650
3 流動資産	32,897	(5) 賞与引当金	24
(1) 資金	29,439	(6) その他	148
(2) 未収金	3,151	負債合計	57,094
(3) 販売用不動産	0	<b>[純資産の部]</b>	
(4) その他	777	1 公共資産等整備国都補助金等	70,925
(5) 回収不能見込額	470	2 公共資産等整備一般財源等	507,381
4 繰延勘定	2	3 他団体及び民間出資分	143
		4 その他一般財源等	6,444
		5 資産評価差額	364,355
		純資産合計	936,360
<b>資産合計</b>	<b>993,454</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>993,454</b>

平成24年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は9,934億5千万円で、将来世代に残している負債の総額は570億9千万円です。

## 2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

### 連結行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日)

#### 【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活イワ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	26,029	13.0%	1,529	3,427	10,790	4,193	295
2 物にかかるコスト	37,836	18.9%	5,953	9,521	8,973	6,979	631
3 移転支出的なコスト	129,379	64.5%	3,437	1,408	120,906	1,039	1,291
4 その他のコスト	7,190	3.6%	0	0	895	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>200,434</b>		<b>10,919</b>	<b>14,356</b>	<b>141,564</b>	<b>12,211</b>	<b>2,217</b>
(構成比率)			5.4%	7.2%	70.6%	6.1%	1.1%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	6,082		813	313	1,404	977	82
2 分担金・負担金・寄附金	39,773		303	21	38,411	701	22
3 保険料	17,888				17,888		
4 事業収益	996		0	0	162	154	0
5 その他特定行政サービス収入	781		0	0	688	0	0
<b>経常収益合計 b</b>	<b>65,520</b>		<b>1,116</b>	<b>334</b>	<b>58,553</b>	<b>1,832</b>	<b>104</b>
b / a	32.7%		10.2%	2.3%	41.4%	15.0%	4.7%
<b>(差引)純経常行政コスト a - b</b>	<b>134,914</b>		<b>9,803</b>	<b>14,022</b>	<b>83,011</b>	<b>10,379</b>	<b>2,113</b>

#### 【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	212	4,867	716	0		
2 物にかかるコスト	608	5,112	59	0	0	
3 移転支出的なコスト	685	539	74	0		
4 その他のコスト	0	5	0	5,004	510	776
<b>経常行政コスト a</b>	<b>1,505</b>	<b>10,523</b>	<b>849</b>	<b>5,004</b>	<b>510</b>	<b>776</b>
(構成比率)	0.8%	5.3%	0.4%	2.5%	0.3%	0.4%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	0	146	0	0	0		2,347
2 分担金・負担金・寄附金	0	170	0	0			145
3 保険料							
4 事業収益	0	653	0	27			
5 その他特定行政サービス収入	0	93	0	0			
<b>経常収益合計 b</b>	<b>0</b>	<b>1,062</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>0</b>		<b>2,492</b>
b / a	0.0%	10.1%	0.0%	0.5%	0.0%		
<b>(差引)純経常行政コスト a - b</b>	<b>1,505</b>	<b>9,461</b>	<b>849</b>	<b>4,977</b>	<b>510</b>		<b>2,492</b>

平成24年度の連結グループによる経常的な行政サービスにかかった経費は2,004億3千万円です。

経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の655億2千万円です。

### 3 連結資金収支計算書

**連結資金収支計算書**は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立は投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	21,176
2 公共資産整備収支額	12,127
3 投資・財務的収支額	7,844
当年度資金増減額	1,205
期首資金残高	28,249
経費負担割合変更に伴う差額	15
期末資金残高	29,439

#### 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

（単位：百万円）

期首純資産残高	927,800
純経常行政コスト	134,941
財源調達	
地方税	40,927
経常補助金	51,573
建設補助金	2,707
その他行政コスト充当財源	49,117
臨時損益	264
資産評価替えによる変動額	48
その他	607
期末純資産残高	936,360

85億6千万円



平成24年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,363億6千万円となり、前年度より85億9千万円の増加となりました。

## 5 連結財務4表の分析

### 連単倍率指標

#### < 貸借対照表 >

##### (資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.05	1.06
流動資産合計	1.0	1.12	1.25
資産合計	1.0	1.02	1.06

##### (負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.04	1.10
流動負債合計	1.0	1.04	1.61
負債合計	1.0	1.04	1.21
純資産合計	1.0	1.02	1.05

#### < 行政コスト計算書 >

##### (経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.04	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	1.00	1.02
賞与引当金繰入等	1.0		
物件費	1.0	1.09	1.19
維持補修費	1.0	1.08	1.78
減価償却費	1.0	1.05	1.13
社会保障給付	1.0	2.67	3.74
補助金等	1.0	2.31	2.05
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	0.99
支払利息	1.0	1.09	1.17
回収不能見込計上額	1.0	4.51	4.49
経常行政コスト合計	1.0	1.64	1.97

##### (経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.92	2.45
環境衛生	1.0	1.00	1.08
産業振興	1.0	1.00	1.02
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.13
経常行政コスト合計	1.0	1.64	1.97

##### (経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.11
分担金・負担金・寄附金	1.0	11.17	22.37
保険料	1.0		
事業収益	1.0		
その他特定行政サービス収入	1.0		
経常収益合計	1.0	6.04	9.04

#### < 資金収支計算書 >

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.55	1.88
経常的収入	1.0	1.45	1.73
公共資産整備支出	1.0	1.00	1.01
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.02
投資・財務的支出	1.0	0.82	0.91
投資・財務的収入	1.0	0.83	0.90



連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.6倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.7倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.7倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約2.5倍に増えています。普通会計行政コストでは、福祉が50.6%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約11.2倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約4.5倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

#### 区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕	金額	〔負債の部〕	金額
1 公共資産	2,448	1 固定負債	111
2 投資等	170	2 流動負債	45
3 流動資産	90	負債合計	156
		〔純資産の部〕	金額
		純資産合計	2,552
資産合計	2,708	負債・純資産合計	2,708

#### 普通会計との比較

- ・資産 270万8千円  
(14万8千円増)
- ・負債 15万6千円  
(2万8千円増)

平成24年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 366,852人

#### 区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	71
2 物にかかるコスト	103
3 移転支的的なコスト	353
4 その他のコスト	20
経常行政コスト a	547
経常収益 b	179
純経常行政コスト a - b	368

#### 普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)  
36万8千円(7万8千円増)

## 付表 財務4表

### < 普通会計貸借対照表 >

#### 比較貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方			貸	方		
[資産の部]	平成23年度	平成24年度	増減		[負債の部]	平成23年度	平成24年度	増減
1 公共資産					1 固定負債			
(1) 有形固定資産					(1) 地方債	23,305,708	20,726,998	2,578,710
生活インフラ・国土保全	369,391,232	371,719,277	2,328,045		(2) 長期未払金			
教育	316,105,702	323,469,572	7,363,870		物件の購入等	0	0	0
福祉	51,442,788	51,252,904	189,884		債務保証又は損失補償	144,688	0	144,688
環境衛生	10,703,341	10,593,354	109,987		その他	0	0	0
産業振興	6,802,389	6,664,375	138,014		長期未払金計	144,688	0	144,688
消防	18,817,506	18,940,747	123,241		(3) 退職手当引当金	17,144,693	16,212,063	932,630
総務	34,579,254	34,766,366	187,112		(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	807,842,212	817,406,595	9,564,383		固定負債合計	40,595,089	36,939,061	3,656,028
(2) 売却可能資産	36,275,561	36,357,433	81,872		2 流動負債			
公共資産合計	844,117,773	853,764,028	9,646,255		(1) 翌年度償還予定地方債	2,855,783	2,576,377	279,406
2 投資等					(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金					(3) 未払金	0	5,141,470	5,141,470
投資及び出資金	4,747,229	4,743,429	3,800		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,862,415	2,541,022	321,393
投資損失引当金	0	0	0		(5) 賞与引当金	0	0	0
投資及び出資金計	4,747,229	4,743,429	3,800		流動負債合計	5,718,198	10,258,869	4,540,671
(2) 貸付金	5,604,093	5,140,983	463,109		負債合計	46,313,287	47,197,930	884,643
(3) 基金等					[純資産の部]			
退職手当目的基金	0	0	0		1 公共資産等整備国都補助金等	64,853,846	66,204,856	1,351,010
その他特定目的基金	48,974,552	48,493,658	480,894		2 公共資産等整備一般財源等	459,984,928	468,341,545	8,356,617
土地開発基金	0	0	0		3 その他一般財源等	4,906,162	6,073,353	1,167,191
その他定額運用基金	285,000	285,000	0		4 資産評価差額	363,570,309	363,617,461	47,152
退職手当組合積立金	0	0	0		純資産合計	883,502,921	892,090,509	8,587,588
基金等計	49,259,552	48,778,658	480,894		負債・純資産合計	929,816,208	939,288,439	9,472,231
(4) 長期延滞債権	861,169	648,189	212,980					
(5) 回収不能見込額	152,542	103,750	48,792					
投資等合計	60,319,501	59,207,509	1,111,991					
3 流動資産								
(1) 現金預金								
財政調整基金	7,799,242	9,554,520	1,755,278					
減債基金	12,635,914	11,919,215	716,699					
歳計現金	3,844,793	3,646,837	197,956					
現金預金計	24,279,949	25,120,572	840,623					
(2) 未収金								
地方税	711,023	647,593	63,430					
その他	543,222	685,249	142,027					
回収不能見込額	155,259	136,512	18,747					
未収金計	1,098,985	1,196,329	97,344					
流動資産合計	25,378,934	26,316,901	937,967					
資産合計	929,816,208	939,288,439	9,472,231					

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
生活インフラ・国土保全	48,433,227	49,171,953	738,726
教育	27,719	37,011	9,292
福祉	3,467,268	3,899,732	432,464
環境衛生	716,502	665,315	51,187
産業振興	1,113,644	1,099,392	14,252
消防	491,601	690,457	198,856
総務	1,014,469	1,046,357	31,888
計	55,264,430	56,610,217	1,345,787
上の支出金に充当された財源			
国都補助金等	26,518,131	27,429,061	910,930
地方債	175,603	161,828	13,775
一般財源等	28,570,696	29,019,329	448,632
計	55,264,430	56,610,217	1,345,787
2 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等	13,397,788	5,008,143	8,389,645
債務保証又は損失補償	5,000,000	0	5,000,000
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
その他	91,270	71,740	19,530
3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。			
4 一般会計の将来負担に関する情報			
一般会計の将来負担額	53,534,762	48,372,123	5,162,639
[内訳] 一般会計地方債残高	27,546,448	24,381,563	3,164,885
(負債計上)	(2,855,783)	(2,576,377)	279,406
債務負担行為支出予定額	91,270	71,740	19,530
(負債計上)	144,688	5,141,470	
(注記)	(53,418)	(5,069,730)	5,016,312
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	2,001,138	1,640,950	360,188
(注記)	(2,001,138)	(1,640,950)	360,188
退職手当負担見込額	23,895,906	22,277,870	1,618,036
(負債計上)	(2,862,415)	(2,541,022)	321,393
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	(0)	(0)	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	161,795,376	159,536,722	2,258,654
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	71,452,946	72,160,787	707,841
地方債償還額等充当歳入見込額	50,877	0	50,877
地方債償還額等充当交付税見込額	90,291,553	87,375,935	2,915,618
(差引)一般会計が将来負担すべき実質的な負債	108,260,614	111,164,599	2,903,985
・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額			
5 有形固定資産のうち土地	580,892,201	581,975,189	1,082,988
有形固定資産の減価償却累計額	131,964,641	140,413,119	8,448,478

< 普通会計行政コスト計算書 >

比較行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			(構成比率)			生活イノベーション・国土保全		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1									
(1) 人件費	23,518,169	22,654,774	863,395	21.1%	19.9%	1.2%	1,451,986	1,427,661	24,325
(2) 退職手当引当金繰入等	1,686,789	1,654,205	32,584	1.5%	1.5%		102,591	101,355	1,236
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
人にかかるコストの計	25,204,958	24,308,979	895,979	22.6%	21.4%	1.2%	1,554,577	1,529,016	25,561
2									
(1) 物件費	22,535,785	22,233,495	302,290	20.2%	19.5%	0.7%	2,799,728	2,776,258	23,470
(2) 維持補修費	1,118,458	968,145	150,313	1.0%	0.8%	0.2%	395,542	378,584	16,958
(3) 減価償却費	8,180,444	8,448,478	268,034	7.3%	7.4%	0.1%	2,719,353	2,797,788	78,435
物にかかるコストの計	31,834,687	31,650,118	184,569	28.5%	27.7%	0.8%	5,914,623	5,952,630	38,007
3									
(1) 社会保障給付	27,381,144	28,079,850	698,706	24.5%	24.6%	0.1%			
(2) 補助金等	6,964,248	8,454,927	1,490,679	6.2%	7.4%	1.2%	35,817	47,784	11,967
(3) 他会計等への支出額	11,671,031	11,518,360	152,671	10.5%	10.1%	0.4%	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	7,818,433	4,464,645	3,353,788	7.0%	3.9%	3.1%	6,388,158	3,392,454	2,995,704
移転支出的なコストの計	53,834,856	52,517,782	1,317,074	48.2%	46.0%	2.2%	6,423,975	3,440,238	2,983,737
4									
(1) 支払利息	446,179	434,670	11,509	0.4%	0.4%				
(2) 回収不能見込計上額	334,274	172,909	161,365	0.3%	0.2%	0.1%			
(3) その他行政コスト	0	4,996,782	4,996,782	0.0%	4.4%	4.4%	0	0	0
その他のコストの計	780,453	5,604,361	4,823,908	0.7%	5.0%	4.3%	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>111,654,954</b>	<b>114,081,240</b>	<b>2,426,286</b>				<b>13,893,175</b>	<b>10,921,884</b>	<b>2,971,291</b>
(構成比率)							12.2%	9.6%	2.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,556,602	5,472,099	84,503				822,795	813,035	9,760
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,293,759	1,778,159	484,400				22,130	302,754	280,624
経常収益合計 (b + c) d	6,850,361	7,250,258	399,897				844,925	1,115,789	270,864
d / a	6.1%	6.4%	0.2%				6.1%	10.2%	4.1%
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>104,804,593</b>	<b>106,830,981</b>	<b>2,026,388</b>				<b>13,048,250</b>	<b>9,806,095</b>	<b>3,242,155</b>

【経常行政コスト】

	教 育			福 祉			環 境 衛 生		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1									
(1) 人件費	3,432,386	3,209,792	222,594	9,515,758	9,234,819	280,939	3,628,441	3,421,716	206,725
(2) 退職手当引当金繰入等	232,016	214,963	17,053	693,492	684,711	8,781	294,321	282,305	12,016
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	3,664,402	3,424,755	239,647	10,209,250	9,919,530	289,720	3,922,762	3,704,021	218,741
2									
(1) 物件費	6,441,056	6,432,271	8,785	4,516,629	4,707,628	190,999	4,285,011	4,457,851	172,840
(2) 維持補修費	467,842	420,748	47,094	88,850	74,862	13,988	61,276	32,254	29,022
(3) 減価償却費	2,797,914	2,898,938	101,024	1,210,340	1,259,684	49,344	312,755	312,443	312
物にかかるコストの計	9,706,812	9,751,957	45,145	5,815,819	6,042,174	226,355	4,659,042	4,802,548	143,506
3									
(1) 社会保障給付	442,873	449,481	6,608	26,256,320	26,943,093	686,773	681,951	687,276	5,325
(2) 補助金等	997,617	1,039,227	41,610	1,647,483	2,701,139	1,053,656	2,027,202	2,055,668	28,466
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	11,668,410	11,518,360	150,050	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3,277	9,911	6,634	981,767	635,302	346,465	3,858	5,854	1,996
移転支出的なコストの計	1,443,767	1,498,619	54,852	40,553,980	41,797,894	1,243,914	2,713,011	2,748,798	35,787
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>14,814,981</b>	<b>14,675,331</b>	<b>139,650</b>	<b>56,579,049</b>	<b>57,759,598</b>	<b>1,180,549</b>	<b>11,294,815</b>	<b>11,255,367</b>	<b>39,448</b>
(構成比率)	13.0%	12.9%	0.1%	49.6%	50.6%	1.0%	9.9%	9.9%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	298,234	312,735	14,501	1,395,742	1,402,704	6,962	375,469	368,929	6,540
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,860	20,847	3,013	338,884	445,645	106,761	692,732	701,047	8,315
経常収益合計 (b + c) d	322,094	333,582	11,488	1,734,626	1,848,349	113,722	1,068,201	1,069,976	1,775
d / a	2.2%	2.3%	0.1%	3.1%	3.2%	0.1%	9.5%	9.5%	0.0%
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>14,492,887</b>	<b>14,341,749</b>	<b>151,138</b>	<b>54,844,423</b>	<b>55,911,249</b>	<b>1,066,826</b>	<b>10,226,614</b>	<b>10,185,391</b>	<b>41,223</b>

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務			
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	
1	(1) 人件費	281,429	274,492	6,937	184,603	197,076	12,473	4,226,837	4,183,617	43,220
	(2) 退職手当引当金繰入等	19,762	20,208	446	13,913	15,307	1,394	320,080	324,747	4,667
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	301,191	294,700	6,491	198,516	212,383	13,867	4,546,917	4,508,364	38,553
2	(1) 物件費	596,050	398,267	197,783	265,428	372,263	106,835	3,574,275	3,029,815	544,460
	(2) 維持補修費	7,743	7,102	641	3,106	3,612	506	94,099	50,983	43,116
	(3) 減価償却費	165,742	166,105	363	214,491	232,216	17,725	759,849	781,304	21,455
	物にかかるコストの計	769,535	571,474	198,061	483,025	608,091	125,066	4,428,223	3,862,102	566,121
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,214,891	1,241,027	26,136	66,437	406,547	340,110	895,088	889,500	5,588
	(3) 他会計等への支出額	2,621	0	2,621	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	95,217	57,022	38,195	111,943	278,221	166,278	234,213	85,881	148,332
	移転支的コストの計	1,312,729	1,298,049	14,680	178,380	684,768	506,388	1,129,301	975,381	153,920
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>2,383,455</b>	<b>2,164,223</b>	<b>219,232</b>	<b>859,921</b>	<b>1,505,242</b>	<b>645,321</b>	<b>10,104,441</b>	<b>9,345,847</b>	<b>758,594</b>	
(構成比率)	2.1%	1.9%	0.2%	0.8%	1.3%		8.9%	8.2%	0.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	83,718	81,620	2,098	0	0	0	192,329	146,226	46,103
2 分担金・負担金・寄附金 c	31,247	21,682	9,565	0	0	0	166,538	160,557	5,981
経常収益合計 (b+c) d	114,965	103,302	11,663	0	0	0	358,867	306,783	52,084
d/a	4.8%	4.8%	0.1%	0.0%	0.0%		3.6%	3.3%	0.3%
<b>(差引) 経常行政コスト a - d</b>	<b>2,268,490</b>	<b>2,060,921</b>	<b>207,569</b>	<b>859,921</b>	<b>1,505,242</b>	<b>645,321</b>	<b>9,745,574</b>	<b>9,039,064</b>	<b>706,510</b>

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト			
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減	
1	(1) 人件費	796,729	705,601	91,128	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,613	10,610	3	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	807,342	716,211	91,131	0	0	0
2	(1) 物件費	57,602	59,137	1,535	0	0	0
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	57,602	59,137	1,535	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	79,713	74,035	5,678	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支的コストの計	79,713	74,035	5,678	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	4,996,782	4,996,782
	その他のコストの計	0	0	0	0	4,996,782	4,996,782
<b>経常行政コスト a</b>	<b>944,657</b>	<b>849,383</b>	<b>95,274</b>	<b>0</b>	<b>4,996,782</b>	<b>4,996,782</b>	
(構成比率)	0.8%	0.7%		0.0%	4.4%	4.4%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	0	0	0	0	0	0
d/a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
<b>(差引) 経常行政コスト a - d</b>	<b>944,657</b>	<b>849,383</b>	<b>95,274</b>	<b>0</b>	<b>4,996,782</b>	<b>4,996,782</b>

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額		
	23年度	24年度	増減	23年度	24年度	増減
1	(1) 人件費					
	(2) 退職手当引当金繰入等					
	(3) 賞与引当金繰入額					
	人にかかるコストの計					
2	(1) 物件費	6	5	1		
	(2) 維持補修費					
	(3) 減価償却費					
	物にかかるコストの計	6	5	1		
3	(1) 社会保障給付					
	(2) 補助金等					
	(3) 他会計等への支出額					
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等					
	移転支的的なコストの計					
4	(1) 支払利息	446,179	434,670	11,509		
	(2) 回収不能見込計上額				334,274	172,909
	(3) その他行政コスト					
	その他のコストの計	446,179	434,670	11,509	334,274	172,909
<b>経常行政コスト a</b>	<b>446,185</b>	<b>434,675</b>	<b>11,510</b>	<b>334,274</b>	<b>172,909</b>	<b>161,365</b>
(構成比率)	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%

## 【経常収益】

				23年度	24年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0	2,388,315	2,346,851	41,464
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	18,368	125,627	107,259
経常収益合計 (b + c) d	0	0	0	2,406,683	2,472,478	65,795
d / a	0.0%	0.0%				
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>446,185</b>	<b>434,675</b>	<b>11,510</b>	<b>334,274</b>	<b>172,909</b>	<b>161,365</b>
				<b>2,406,683</b>	<b>2,472,478</b>	<b>65,795</b>

< 普通会計資金収支計算書 >

比較資金収支計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	26,541,893	25,563,002	978,891
物件費	22,535,785	22,233,495	302,290
社会保障給付	27,381,144	28,079,850	698,706
補助費等	6,964,248	8,454,927	1,490,679
支払利息	446,179	434,670	11,509
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,276,602	11,096,100	180,502
その他支出	1,209,114	973,987	235,127
支出合計	96,354,965	96,836,031	481,066
地方税	40,095,871	40,985,516	889,645
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	21,761,328	21,430,831	330,497
使用料・手数料	5,550,021	5,467,906	82,115
分担金・負担金・寄附金	1,232,674	1,447,459	214,785
諸収入	1,445,189	1,382,204	62,985
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	1,355,497	772,412	583,085
その他の収入	44,076,542	45,915,039	1,838,497
収入合計	115,517,122	117,401,367	1,884,245
経常的収支額	19,162,157	20,565,336	1,403,179
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	17,960,723	18,047,581	86,858
公共資産整備補助金等支出	7,818,433	4,464,645	3,353,788
他会計への建設費充当財源繰出支出	49,051	76,882	27,831
支出合計	25,828,207	22,589,108	3,239,099
国県補助金等	6,238,900	4,358,093	1,880,807
地方債発行額	4,726,100	0	4,726,100
基金取崩額	1,050,000	4,700,000	3,650,000
その他収入	1,045,402	1,371,995	326,593
収入合計	13,060,402	10,430,088	2,630,314
公共資産整備収支額	12,767,805	12,159,020	608,785
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	1,900	0	1,900
貸付金	224,403	222,757	1,646
基金積立金	3,270,369	6,030,097	2,759,728
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	345,378	345,378	0
地方債償還額	3,390,654	2,858,116	532,538
支出合計	7,232,704	9,456,348	2,223,644
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	434,610	461,688	27,078
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	75,356	352,530	277,174
その他収入	98,736	37,858	60,878
収入合計	608,702	852,076	243,374
投資・財務的収支額	6,624,002	8,604,272	1,980,270
当年度歳計現金増減額	229,650	197,956	31,694
期首歳計現金残高	4,074,443	3,844,793	229,650
期末歳計現金残高	3,844,793	3,646,837	197,956

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成23年度	平成24年度	増減
一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
支払利息のうち、一時借入金利子	0	0	0

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	129,186,226	128,683,531	502,695
地方債発行額	4,726,100	0	4,726,100
財政調整基金等取崩額	1,354,296	770,424	583,872
支出総額	129,415,876	128,881,487	534,389
地方債償還額	3,836,833	3,292,786	544,047
財政調整基金等積立額	1,239,688	1,809,003	569,315
基礎的財政収支	1,233,525	4,133,409	5,366,934

< 普通会計純資産変動計算書 >

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	883,502,922	64,853,846	459,984,929	4,906,162	363,570,309
純経常行政コスト	106,830,981			106,830,981	
一般財源					
地方税	40,926,883			40,926,883	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	48,894,309			48,894,309	
補助金等受入	25,788,924	2,556,922		23,232,002	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,842			5,842	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勤奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,490,659	15,490,659	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,448,730	4,448,730	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	5,376,656	5,376,656	
減価償却による財源増		1,205,912	7,242,566	8,448,478	
地方債償還に伴う財源振替			1,269,307	1,269,307	
資産評価替えによる変動額	47,152				47,152
無償受贈資産受入	0				0
その他	232,857		232,857		
期末純資産残高	892,090,509	66,204,856	468,341,545	6,073,353	363,617,461



< 連結貸借対照表 >

連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	376,629,965	普通会計地方債	20,726,998
教育	323,469,572	公営事業地方債	761,833
福祉	65,494,211	地方公共団体計	21,488,831
環境衛生	34,729,002	(2) 関係団体	
産業振興	6,664,375	一部事務組合・広域連合地方債	1,641,787
消防	18,940,747	地方三公社長期借入金	0
総務	35,667,180	第三セクター等長期借入金	75,579
収益事業	108,937	関係団体計	1,717,366
その他	0	(3) 長期未払金	7,189
有形固定資産合計	861,703,988	(4) 引当金	17,325,776
(2) 無形固定資産	13,328	(うち退職手当等引当金)	17,324,255
(3) 売却可能資産	36,357,433	(うちその他の引当金)	1,522
公共資産合計	898,074,750	(5) その他	16,016
2 投資等		固定負債合計	40,555,179
(1) 投資及び出資金	3,067,832	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,146,492	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	52,610,279	地方公共団体	2,892,731
(4) 長期延滞債権	1,996,389	関係団体	469,142
(5) その他	31,245	翌年度償還予定額計	3,361,873
(6) 回収不能見込額	371,901	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	280
投資等合計	62,480,336	(3) 未払金	10,354,064
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,650,537
(1) 資金	29,439,368	(5) 賞与引当金	24,570
(2) 未収金	3,150,961	(6) その他	147,919
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	16,539,244
(4) その他	776,998	負 債 合 計	57,094,423
(5) 回収不能見込額	470,429	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	32,896,897	1 公共資産等整備国県補助金等	70,924,867
4 繰延勘定	2,380	2 公共資産等整備一般財源等	507,381,215
資 産 合 計	993,454,363	3 他団体及び民間出資分	142,841
		4 その他一般財源等	6,443,728
		5 資産評価差額	364,354,746
		純 資 産 合 計	936,359,941
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	993,454,363

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	5,008,143千円
債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
その他	71,740千円

2 有形固定資産のうち、土地は598,815,247千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は149,275,384千円です。

3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結行政コスト計算書 >

連結行政コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活イワ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1) 人件費	24,316,701	12.1%	1,427,661	3,211,722	10,105,564	3,866,441	274,492
(2) 退職手当引当金繰入等	1,687,398	0.8%	101,355	215,156	682,846	308,792	20,208
(3) 賞与引当金繰入額	24,569	0.0%	0	117	1,313	17,230	0
人にかかるコストの計	26,028,669	13.0%	1,529,016	3,426,995	10,789,723	4,192,462	294,700
2 (1) 物件費	26,531,339	13.2%	2,776,519	6,200,842	7,118,087	5,311,025	458,119
(2) 維持補修費	1,725,291	0.9%	378,584	420,748	161,355	692,539	7,102
(3) 減価償却費	9,579,316	4.8%	2,797,788	2,898,938	1,694,033	975,178	166,105
物にかかるコストの計	37,835,946	18.9%	5,952,891	9,520,528	8,973,475	6,978,742	631,326
3 (1) 社会保障給付	104,977,647	52.4%		449,481	103,840,890	687,276	0
(2) 補助金等	17,362,396	8.7%	44,717	948,740	13,819,943	345,865	1,239,800
(3) 他会計等への支出額	2,609,793	1.3%	0	0	2,609,793	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	4,429,181	2.2%	3,392,454	9,911	635,302	5,854	50,706
移転支的コストの計	129,379,017	64.5%	3,437,171	1,408,132	120,905,928	1,038,995	1,290,506
4 (1) 支払利息	509,540	0.3%					
(2) 回収不能見込計上額	775,838	0.4%					
(3) その他行政コスト	5,904,453	2.9%	0	0	895,263	0	0
その他のコストの計	7,189,831	3.6%	0	0	895,263	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>200,433,463</b>		<b>10,919,078</b>	<b>14,355,654</b>	<b>141,564,390</b>	<b>12,210,199</b>	<b>2,216,531</b>
(構成比率)			5.4%	7.2%	70.6%	6.1%	1.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,082,057		813,035	312,735	1,404,391	977,199	81,620
2 分担金・負担金・寄附金	39,773,266		303,015	20,847	38,410,629	701,648	21,682
3 保険料	17,887,797				17,887,797		
4 事業収益	995,544		0	0	161,839	154,049	0
5 その他特定行政サービス収入	781,155		21	0	688,474	82	0
<b>経常収益合計 b</b>	<b>65,519,820</b>		<b>1,116,071</b>	<b>333,582</b>	<b>58,553,129</b>	<b>1,832,978</b>	<b>103,302</b>
b / a	32.7%		10.2%	2.3%	41.4%	15.0%	4.7%

(差引)純経常行政コスト a - d **134,913,643** **9,803,007** **14,022,072** **83,011,261** **10,377,221** **2,113,230**

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額
1 (1) 人件費	197,076	4,528,038	705,708	0		
(2) 退職手当引当金繰入等	15,307	333,115	10,620	0		
(3) 賞与引当金繰入額	0	5,904	5	0		
人にかかるコストの計	212,383	4,867,057	716,333	0		
2 (1) 物件費	372,263	4,235,306	59,173		5	
(2) 維持補修費	3,612	61,351	0			
(3) 減価償却費	232,216	815,058	0			
物にかかるコストの計	608,091	5,111,715	59,173	0	5	
3 (1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	406,547	482,749	74,035	0		
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0		
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	278,221	56,733	0	0		
移転支的コストの計	684,768	539,482	74,035	0		
4 (1) 支払利息					509,540	
(2) 回収不能見込計上額						775,838
(3) その他行政コスト	0	4,763	0	5,004,427		
その他のコストの計	0	4,763	0	5,004,427	509,540	775,838
<b>経常行政コスト a</b>	<b>1,505,242</b>	<b>10,523,017</b>	<b>849,541</b>	<b>5,004,427</b>	<b>509,545</b>	<b>775,838</b>
(構成比率)	0.8%	5.3%	0.4%	2.5%	0.3%	0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	146,226	0	0	0		一般財源振替額 2,346,851
2 分担金・負担金・寄附金	0	170,547	0	0	0		144,899
3 保険料							
4 事業収益	0	652,444	0	27,213			
5 その他特定行政サービス収入	0	92,579	0	0			
<b>経常収益合計 b</b>	<b>0</b>	<b>1,061,796</b>	<b>0</b>	<b>27,213</b>	<b>0</b>		<b>2,491,750</b>
b / a	0.0%	10.1%	0.0%	0.5%	0.0%		

(差引)純経常行政コスト a - d **1,505,242** **9,461,221** **849,541** **4,977,214** **509,545** **2,491,750**

- 1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
- 2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結資金収支計算書 >

連結資金収支計算書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日  
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,382,901
物件費	26,603,104
社会保障給付	104,977,647
補助金等	17,362,131
支払利息	509,540
その他支出	5,100,225
支出合計	181,935,548
地方税	40,985,516
地方交付税	0
国都補助金等	49,846,918
使用料・手数料	6,078,916
分担金・負担金・寄附金	39,442,305
保険料	17,244,762
事業収入	1,021,780
諸収入	2,099,064
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	232,796
その他収入	46,159,964
収入合計	203,112,022
経常的収支額	21,176,474

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,020,576
公共資産整備補助金等支出	4,464,645
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	306,532
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	4,167
支出合計	22,795,921
国都補助金等	4,430,186
地方債発行額	167,040
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,700,000
その他収入	1,371,995
収入合計	10,669,221
公共資産整備収支額	12,126,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	222,757
基金積立額	4,660,414
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,682,206
長期借入金返済額	46,820
短期借入金減少額	479
収益事業純支出	0
その他支出	244
支出合計	8,612,919
国都補助金等	0
貸付金回収額	461,424
基金取崩額	591
地方債発行額	0
長期借入金借入額	26,820
収益事業純収入	25,999
公共資産等売却収入	356,649
その他収入	102,471
収入合計	769,012
投資・財務的収支額	7,843,907

当年度資金増減額	1,205,867
期首資金残高	28,249,480
経費負担割合変更に伴う差額	15,979
期末資金残高	29,439,368

- 1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
- 2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

< 連結純資産変動計算書 >

連結純資産変動計算書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日  
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	927,800,536	69,867,978	494,458,184	143,984	909,451	364,239,841
純経常行政コスト	134,940,855				134,940,855	
一般財源						
地方税	40,926,883				40,926,883	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	49,116,912				49,116,912	
補助金等受入	54,279,902	2,707,140			51,572,761	
臨時損益						
災害復旧事業費	5,842				5,842	
公共資産除売却損益	258,393				258,393	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲褒退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			20,436,699		20,436,699	
公共資産処分による財源増		131	27,136		27,267	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,741,031		4,741,031	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		151,193	5,495,733		5,646,926	
減価償却による財源増		1,331,475	7,571,749		8,903,224	0
地方債償還に伴う財源振替			1,731,410		1,731,410	
出資の受入・新規設立	0	0	909	1,095	185	
資産評価替えによる変動額	48,112					48,112
無償受贈資産受入	13					13
その他	607,327	167,452	892,400	49	385,795	66,780
期末純資産残高	936,359,941	70,924,867	507,381,215	142,841	6,443,728	364,354,746

- 1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
- 2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。